

# 綿 スフ 織物情報

2023年(令和5年) 1月号 Vol. 1882

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会  
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F  
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679  
URL: <https://www.jcwa.jp>

## 主な内容

「年頭挨拶」平松誠治(日本綿スフ織物工業連合会長)／「年頭所感」山下隆一(経済産業省製造産業局長)／「年頭所感」角野然生(中小企業庁長官)／「年頭所感」田上博道(経済産業省製造産業局生活製品課長)

綿工連産地の展示会開催・出展予定／綿工連綿's倶楽部委員会開催／織産連常任委員会開催／セーフティーネット保証対象業種に継続指定／コロナ借換保証、1月10日から開始／経産省、電気・ガス価格激減緩和対策実施／経産省、経営者保証改革プログラムを策定／令和5年度(2023年度)予算案閣議決定／令和5年度(2023年度)税制改正大綱閣議決定／価格交渉促進月間(2022年9月)のフォローアップ調査結果公表／主な補助金・助成金の申請スケジュール／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2022年12月)／特許公開情報

## 年頭挨拶

日本綿スフ織物工業連合会  
会長 平松 誠治



令和5年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年はコロナが漸く落ち着き、明るい兆しの見え始めた新年で、世界がひとつになって復興に向かうものと信じていました。ところが、現実には真逆の方向で、私たちは今、歴史の分岐点に立っているように思います。

昨年はコスト高との戦いの一年でした。綿工連産地の多くの企業が存続をかけて、急激に進む原材料高、エネルギー高、円安との戦いを強いられました。非常に厳しい経営環境下、自社と綿スフ織物業の存続、そして繊維産業の一員として、これほどサステナビリティを意識した年はありませんでした。

今年も電気料金の暴騰や為替の乱高下が続くと予想され、暫くは崖っぷちの経営が続くと覚悟しています。綿工連では昨年、織工賃や生地価格の値上げの要請文を作成し、組合員に配布しました。お蔭様で多くの取引先にご理解いただき、価格改定を実施していただいております。今年も最大限の自助努力を続けますが、コスト高に歯止めがかからない場合は尚一層のご協力をお願いしたいと存じます。

事業としては、今年も一般財団法人での助成金事業を継続します。2019年度から申請書類の簡素化等を図り、従来の新商品開発、販路開拓等の需要振興や生産性向上のための設備投資のほか、ここ数年はデジタル関連の案件も増えてきました。まだ本事業を利用していない企業は是非とも参加してください。前向きな仲間を応援してまいります。

コロナで停滞していた産地間交流、企業間交流も昨年から少しずつ再開しています。産地組合においては助成金を活用した産地間交流を検討いただくとともに、次世代を担う綿工連綿's倶楽部(旧青年部)のメンバーが将来への夢を描けるよう支援と連携に尽力します。

10回目となる「綿織物産地素材展」も3月開催で準備を始めました。

一企業として、綿スフ織物業として、そして繊維産業の一員としてサステナビリティ実現に向けて、生産性向上とデジタル化を進めるとともに、環境対策と外国人技能実習生のみならず、すべての従業員が働きやすく、楽しく将来に夢を描ける職場を目指すべく、綿工連一体となって取り組んでまいります。

この一年は昨年にも増して問題山積の一年ですが、行動あるのみ！私たちはこれまで何度も危機的状況乗り越えてきました。私たちは世の中に必要とされるから、今、存在するのです。自社の強みに更に磨きをかけ、織物の組織の如く、経緯の連携強化を図り、必ずや危機突破を果たしましょう。ビジネスの環境が整うことを願うとともに、あとに続く世代のため、私たちの果たすべき使命をただひたすら実践することを肝に銘じて、一年の始まりの挨拶といたします。

令和5年元旦



## 年 頭 所 感

経 済 産 業 省  
製 造 産 業 局 長  
山 下 隆 一

### ■はじめに

令和5年の新春を迎え、謹んで御挨拶申し上げます。

昨年は、ワクチン接種の拡大等によりコロナ禍から徐々に経済活動が回復しつつあった中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、これを背景とした国際的な原油・物価高騰や歴史的な円安など、息つく暇もなく新たな危機に直面することになりました。特に我が国の製造業は、半導体をはじめとした部素材の供給途絶やエネルギー価格の高騰など、様々な面で引き続き影響を受けておられると承知しています。

こうした目の前の情勢変化への対応に加え、中長期的な産業構造の変化を見据えた変革にも取り組んでいくことが求められています。私は、政策の重点は「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」「経済安全保障」の3軸にあると考えています。本年も産業界の皆様と緊密に連携しつつ、この3軸を基礎にしてあらゆる施策を総動員することで、我が国製造業の成長のために全力を尽くしてまいります。

### ■経済安全保障・防衛力強化

ロシア・ウクライナ情勢に加え、昨年は北朝鮮によるミサイルの発射が繰り返されるなど、我が国を巡る安全保障環境は戦後最も厳しい状況にあると言っても過言ではありません。昨年11月の岸田総理からの指示に基づき、国家安全保障戦略を含む防衛3文書の改定により、今後5年間での防衛力の抜本強化等の方針が示されました。防衛力強化のためには強い防衛産業が必要不可欠である一方、同産業は利益率や事業見通しの不確実性といった課題を抱えていると認識しています。産業を所管する経済産業省として、産業界の実情を踏まえ、防衛省をはじめとした関係省庁とも連携しながら、防衛産業の強化に向けた取組の具体化に取り組んでまいります。

また、防衛力を高めることはもとより、安全保障の裾野が経済分野へ急速に拡大する中で、国家・国民の安全を経済面から確保することも喫緊の課題となっています。昨年5月に成立した経済安全保障推進法に基づき、我が国では日本の経済構造の自律性を向上させることと、技術優位性を高めて日本の不可欠性を得ることを目指し、様々な施策に取り組んでいます。

例えば、昨年、政府は永久磁石や工作機械・産業用ロボット、航空機部素材を含め11物資を特定重要物資として指定しました。これらは広く国民生活・経済活動に用いられ、一旦供給が途絶すると経済に重大な影響を与える恐れのある物資です。これらを含め、経済安

全保障の観点からも我が国のものづくり産業基盤が果たす役割は極めて大きいと考えています。このため、先日成立した補正予算においては約1兆円の基金を盛り込み、特定重要物資の安定供給の確保に資する民間企業の設備投資や研究開発の取組を後押ししてまいります。加えて、我が国のものづくりにおける技術的優位性を高め、不可欠性を高めるため、「経済安全保障重要技術育成プログラム」に1,250億円を積み増し、宇宙・航空分野をはじめとする最先端の重要技術の開発にも取り組んでいきます。

#### ■GX

昨年12月、EU理事会と欧州議会は炭素国境調整メカニズムに係る設置規則案を暫定合意しました。ロシア・ウクライナ情勢の中でも、脱炭素に向けた議論は進んでいます。我が国としても、2050年カーボンニュートラルという野心的な目標を変革の好機として捉え、成長へとつなげていくことが必要です。しかしながら、日本全体のCO<sub>2</sub>排出量の1/3を占める産業部門は、“Hard-to-abate”、すなわち排出削減が困難なセクターとされているように、GXの実現は容易ではありません。従来とは全く異なる生産プロセス等の実現に挑戦する民間を後押しすべく、規制・支援一体型の投資促進策を講じてまいります。

既に、脱炭素化に向けた長期にわたる研究開発・社会実装を行う企業等に対して、2兆円の「グリーンイノベーション(GI)基金」にて大規模かつ継続的な支援を行っており、水素を活用した次世代製鉄プロセスや、CO<sub>2</sub>や廃プラスチックから化学品を合成する製造技術に関するプロジェクト等を進めています。昨年成立した令和4年度第2次補正予算では更に3,000億円での拡充を行ったことに加え、令和5年度当初予算案において約4,500億円を計上したところであり、今後も必要な支援を行ってまいります。

昨年2月に発表した「GXリーグ基本構想」には、既に日本のCO<sub>2</sub>排出量の4割以上を占める約600社以上の企業より賛同を頂きました。本年は、GXリーグを稼働させ、GX経済移行債の発行や排出量取引の枠組みを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」を速やかに実現・実行してまいります。予見可能性を高め、企業がGXに向けた投資をしやすい環境作りに取り組んでまいります。

#### ■DX

世界的に、データを用いた価値創造の動きが一層加速しています。我が国製造業においても、サプライチェーンに関するデータ等を集約・管理し、AIや量子、デジタルツイン等と組み合わせることや、工場プロセスを形式知化することで、設計・開発、生産管理などの高付加価値化や迅速な経営判断を実現していくことが必要です。デジタル分野を中心に起きているレイヤー化等の産業構造の大きな変化を踏まえ、従来の製品・サービスで勝負するものづくりを越えて、幅広い分野・産業・ビジネスを俯瞰した横割りの視点をもった取り組みを進めることで、競争力を高めることが重要です。

しかし、欧米諸国と比較すると、DXを含む無形固定資産への投資が進んでおらず、我が



国製造業のデジタル競争力は今のところ高い位置にありません。その原因の一つとして、従業員の学び直しへの投資が不足していることが挙げられます。このため、経済産業省は、リスティング等を通じて、DXに資する人材の育成に取り組んでいます。

また、個社の取組だけでなく、特に最近では、カーボンフットプリントの把握や人権デューデリジェンスへの対応などにおいて、バリューチェーン全体でのデータ連携の必要性について欧米を中心に議論が進められており、企業の枠を超えたDXも視野に検討を進めていく必要があります。このためには、官民一体での連携が必要であり、経済産業省としては、まずは、例えば、車載用蓄電池などを念頭に、ライフサイクルでの温室効果ガス排出量の算定や、サプライチェーン上におけるリスクを継続評価・低減していく仕組みなどを策定することを目指しています。

さらに、無形固定資産への投資のみならず、ロボットやドローンなどの先進技術導入による生産性向上や価値創造も重要です。特にドローンについては、昨年12月に改正航空法が施行され、有人地帯での補助者なし目視外飛行が可能になりました。これによりインフラ点検や物流、災害対応といった様々な分野でドローンの利活用が進むことを期待しています。また、2年後に迫った大阪・関西万博において「空飛ぶクルマ」の商用運行を開始することを目指し、政府では制度整備や研究開発を進めています。こうした取組を通じて、我が国の先進的な技術を用いた製品開発への投資にスイッチを入れることを目指します。

## ■福島

福島の復興は経済産業省の最重要課題です。福島の復興に向け、経済産業省では、福島浜通りへの企業立地や福島浜通りでの実用化開発への補助金等の手厚い支援策を用意しています。皆様におかれましても、こうした支援策を活用し、福島浜通りへの進出を御検討いただければ幸いです。

また、経済産業省は、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興に向けて、昨年末、官民連携の枠組みである「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を立ち上げました。このネットワークでは、産業界、自治体、政府関係機関等から広く参加を募り、水産物等の売り手と買い手を繋げることで、「三陸・常磐もの」の魅力を発信し、消費拡大を図ります。産業界の皆様におかれましては、ぜひネットワークへの積極的な協力・参加をお願いいたします。

## ■おわりに

DX、GX、経済安全保障といった新しい経済の軸に合わせ、成長につながる投資の形や事業分野の中身も変わっていきます。産業界においても、こうした構造的変化を適確に捉え、新たな投資を含めた経営リソースの活用方策を考えていただきたいと思います。我が国においても国内の投資を増やそうという意欲が高まってきており、昨年末に開催された国内投資拡大のための官民フォーラムにおいては、経団連から2027年度に100兆円の設備投資の見通しが示されたところです。今こそ大規模な設備投資を行い、投資とイノベーショ

ンと所得向上の3つの好循環を生み出す好機です。経済産業省としても、民間における投資を促すべく、様々な施策を通じて予見可能性を高め、企業が投資しやすい環境を作っていきたいと考えています。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

## 年 頭 所 感

中 小 企 業 庁 長 官  
角 野 然 生

令和5年という新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略や円安による物価の高騰など、多くの中小企業・小規模事業者の皆様が厳しい経営環境にさらされた1年でした。

こうした中でも、全国の事業者の皆様が、事業を継続し、雇用を守り、地域社会を支えていただいていることに、改めて敬意を表し、感謝を申し上げます。

その上で本年は、足下の物価高を乗り越えて事業を成長させ、GXやDXへの対応を含む事業環境の変化に対応するための自己変革に挑戦することが期待されます。日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める中小企業・小規模事業者の皆様を起点として、投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を起こし、我が国の経済を成長軌道に乗せていくことを目指します。

特に、持続的な成長や継続的な賃上げを実現するためには、資金繰りの支援をはじめとした事業継続の下支えに加えて、「適正な価格転嫁の実現」「生産性の向上」「差別化戦略」の3つが肝であると考えます。

中小企業庁は、公正取引委員会とも連携しながら、本年も価格転嫁対策に全力で取り組みます。今年から300人体制に拡充された下請Gメンに加え、3月と9月の「価格交渉促進月間」とフォローアップ調査、その結果を踏まえた指導・助言の実施などの取り組みを通じて、交渉と転嫁が定期的になされる取引慣行の定着を目指します。また、皆様が創出した価値に適切な対価が支払われるよう、サプライチェーン全体の共存共栄を目指すパートナーシッ



プ構築宣言の拡大や実効性の向上を進めます。

さらに、新たな設備導入や研究開発などの生産性向上への前向きな投資を、IT導入補助金やものづくり補助金などを通じて支援するとともに、商品やサービスの差別化を図るため、事業を大胆に転換し、付加価値を高める取り組みを事業再構築補助金により引き続き後押ししていきます。また、円安を好機として海外展開を考える中小・小規模事業者の皆様を、「新規輸出1万者支援プログラム」により、事業計画の策定や商品開発から販路開拓までを一気通貫で支援します。

後継者へのバトンタッチやM&Aにより、貴重な経営資源を次の世代に引き継ぐことで、経営者の若返りと相まって、これまでにないチャレンジを引き出すことも大切です。今後は、これまで講じてきた事業承継・引継ぎ支援策に加え、後継者同士のつながりを強化することにより、一層円滑な事業承継を後押しします。

加えて、事業者との対話と傾聴を重ねることで、本質的な経営課題への気付きを与え、自己変革・行動変容を促す「課題設定型伴走支援」を日本全国に展開します。支援ノウハウの共有・蓄積を進め、伴走支援体制のより一層の強化を図ります。

令和5年の干支である「卯年」は一般に飛躍の年と言われますが、とりわけ本年「癸卯(みずのと・う)」は、冬の時代を越えて世の中に希望が芽吹く年と言われます。中小企業・小規模事業者の皆様のチャレンジを後押しし、皆様の希望の実現に全力を尽くしていく決意です。本年が、皆様にとって実りある年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 年 頭 所 感

経 済 産 業 省  
製造産業局生活製品課長  
田 上 博 道

令和五年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶び申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症で健康面や生活面などで影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。

昨年は、ウイズコロナの下、社会経済活動の正常化が進む一方で、原油・原材料価格の

高騰や円安の影響等により、繊維産業の皆様にとっては依然として厳しい年となりました。

経済産業省としては、令和四年度第二次補正予算等により電力・ガス料金の急激な値上げに対する家計・企業の負担軽減や省エネ設備の導入支援に加え、中小企業者に対する資金繰り、事業再構築や生産性向上に向けた支援、インボイス制度の導入に向けたIT環境の整備支援などにより繊維産業を全力で支援してまいります。

繊維産業は、私達の日々の暮らしの質をより良くし、生活文化の発展に貢献することができる産業です。私は昨年7月に生活製品課長へ着任して以降、多くの繊維産地を訪問し、現場で奮闘されている方々と意見交換させていただきました。現場を見学させていただく中で、国内の繊維企業の高い技術力や繊細さ、そしてクラフトマンシップに大変感動いたしました。繊維産業を世界的な視点で見れば、その需要はむしろ増加傾向にあり、このような市場を着実に捉えることにより、国内産地が“世界の産地”として発展する潜在的な力があると確信しています。

繊維産業を取り巻く環境は激しく変化している中で、国内の繊維企業が世界で勝ち残っていくためには解決すべき課題は多岐にわたります。経済産業省では、今後、以下の繊維産業政策を産学官の力を結集して推進してまいります。

第一に、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)です。欧州をはじめ、国際社会においてサステナビリティへの関心が高まる中、企業による環境配慮や人権尊重に向けた取組がより一層求められています。環境配慮については、カーボンニュートラルはもちろんのこと、衣料品のリサイクルを推進していく必要があります。本年より、新たに繊維製品の資源循環利用に関する検討会を立ち上げ、繊維の回収及びリサイクル繊維を活用した製品の販売における技術的・制度的課題を検討し、繊維業界における循環型経済の確立を目指します。

また、人権尊重に向けた取組については、昨年7月、国際労働機関(ILO)による御協力の下、日本繊維産業連盟において、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」が公表されました。労働者の人権に関し自社で確認すべき事項と対応策をチェックリストとして例示しています。特に、繊維産業では、多くの外国人技能実習生を受け入れています。残念ながら労働関係法規などの違反事例が依然として報告されている状況です。皆様にて自社のサプライチェーンに問題がないか、今一度点検をしていただき、サプライチェーン全体での法令遵守の取組が一層進むことを期待します。

第二に、技術開発の推進です。繊維技術を通じて多様な製品を開発し、より付加価値を高めていくことに加えて、衣料品のリサイクルやより自然環境に負荷をかけないものづくりを進めるためには技術開発が不可欠です。昨年5月には、未来の産業につながる繊維技術の創出、繊維産業の国際的な競争力維持の観点から、2030年の将来像を展望し、2040年まで見据えた技術開発の方向性を示す「繊維技術ロードマップ」が策定されました。今後は、バイオ繊維の普及、繊維to繊維リサイクル技術の実用化、無水型染色加工技術の実用化等に向けて、補正予算等を活用しつつ産学官で連携しながら、技術開発を推進してまい





ります。

第三は、取引適正化です。昨年8月には「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」が改訂され、新たに、価格交渉・価格転嫁に対する取組やパートナーシップ構築宣言の促進が盛り込まれました。業界の長年の課題である取引適正化については、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、皆様と連携しながら取り組んでまいります。

第四に、デジタル化の推進です。コロナ禍において、デジタル技術を活用した在庫管理やDtoC(Direct to Consumer)に取り組む企業が増加しました。また、オンライン消費の増加、生活者の行動変容や多様なニーズにスピーディに対応していくことが求められています。デジタル化は、コストメリットもありますが、新しい事業展開を可能にする大きな可能性を持っています。個社や地域全体でのDX推進のため、IT導入補助金や地域デジタルイノベーション促進事業等を活用いただける他、DtoCのビジネスモデルへの転換を支援するため、事業再構築補助金の支援策を用意していますので、是非とも御活用ください。

第五に、海外市場への積極的な参入です。政府としては、日本貿易振興機構(ジェトロ)や中小企業基盤整備機構(中小機構)などの支援機関と連携し、海外展開を図る中堅・中小企業などに対して、事業計画の策定から販路開拓に至るまでの総合的な支援を提供する「新輸出大国コンソーシアム」を形成しています。今後も皆様に対し情報提供や活用可能なツールの紹介を行うとともに、通商交渉・二国間協力等を通じた環境整備に引き続き取り組むなど、海外市場開拓を支援してまいります。

経済産業省としては、繊維産業の皆様と密に意見交換を図りながら、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、創意工夫をもって前向きかつ意欲的に取り組む事業者の皆様方を応援してまいります。皆様の一層の御理解・御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本綿スフ織物工業連合会始め、我が国の繊維産業が大きな変革の時代を乗り越え、飛躍する一年になることを祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

“ジャパン・コットン・マーク”は  
優れた国産綿素材製品の証明です

**JAPAN  
COTTON**



**Pure Cotton**

ピュア・コットン・マーク

**JAPAN  
COTTON**



**Cotton Blend**

コットン・ブレンド・マーク

国産綿素材の優れた品質をアピールして需要振興を  
図るため、国内で製造した綿素材の織物を使用した  
繊維製品に対してジャパン・コットン・マークの表示を  
推進しております。



## ●綿工連産地の展示会開催・出展予定

- a) 「ミラノウニカ(MU)24年春夏 日本パピリオン」  
1月31日(火)～2月2日(木)、Rho Fieramilano (ロー・フィエラ・ミラノ)  
○古橋織布(遠州)、篠原テキスタイル「フクヤマデニム」内(広島)
- b) 「プルミエール・ヴィジョン(PV)パリ24年春夏」  
2月7日(火)～2月9日(木)、Paris-Nord-Villepinte(パリ・ノールヴィルピント見本市会場)  
○植山テキスタイル(播州)、桑村繊維テキスタイル2課(播州)、ショーワ(岡山)、  
クロキ(備中)、日本綿布(備中)
- c) 「遠州織物 Collection 2023」  
2月9日(木)～10日(金)、カイトックインターナショナル(東京・中目黒)  
○榛地織物、高田織布工場、辻村染織、HFP(浜松ファブリックパフォーマーズ)、  
古橋織布
- d) 「第95回東京インターナショナルギフト・ショー 春2023」「第13回LIFE×DESIGN」  
2月15日(水)～17日(金)、東京ビッグサイト  
○杉浦テキスタイル・辻村染織「遠州織物」、笹田織物(奈良)、丸山繊維産業(奈良)、  
播州織(西脇商工会議所)、播州織工業協同組合、ミツノブ・光延織物「久留米地場  
産」内

## ●綿工連綿's 倶楽部委員会開催

昨年12月10日(土)、綿工連綿's 倶楽部は名古屋市内で委員会を開催し、見学者3名を含む8産地12名が出席した。来年度の全国交流会は工場見学を目的に昨年同様6月頃の開催を目指すことを決めた。また、前回委員会に引き続き、残糸、生機、落ち綿等の有効利用について検討した。

## ●織産連常任委員会開催

12月15日(木)、日本繊維産業連盟の常任委員会が東京・日本橋で開催され、当会より平松会長と金澤専務が出席した。

当日は経済産業省製造産業局から山下局長、田上生活製品課長、商務・サービスグループから俣野ファッション政策室長ほかの出席があった。鎌原織産連会長と山下局長の挨拶の後、1月24日(火)の総会に提出される議題について諮られた承された。

常任委員会終了後、技能実習適正化・取引適正化推進両委員会が開催され、各団体の取り組み状況等について報告された。

## ●セーフティネット保証対象業種に継続指定

12月16日、経済産業省は「綿スフ織物業」を2023年1月1日～3月31日までセーフティネット保証5号の対象業種に継続指定した。

## ●コロナ借換保証、1月10日から開始

経済産業省は10月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえて、民間ゼロゼロ融資や他の保証付融資からの借り換えに加え、事業再構築等の前向きな資金需要にも対応するコロナ借換え保証制度を創設して、中小企業、個人事業者を支援する。

「経営行動計画書」を作成し、金融機関による継続的な伴走支援を受けることが条件となる。借入時の信用保証料を大幅に引き下げるコロナ借換保証は1月10日(火)から開始される。(経産省12月23日公表)

○中小企業庁 <https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sinyouhosyou/karika.html>



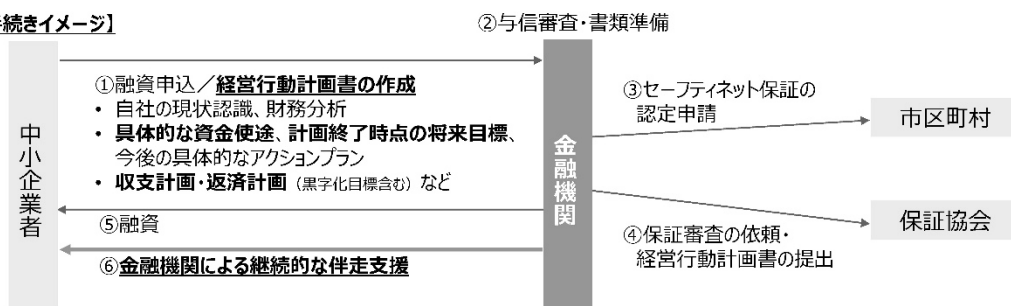
### 新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設

- 今後、民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中する見込み。
- こうした状況を踏まえ、民間ゼロゼロ融資からの借り換えに加え、他の保証付融資からの借り換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新しい保証制度を創設。

#### 【制度概要】

- 保証限度額：（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円を上回る）**1億円（100%保証の融資は100%保証で借り換え可能）**
- 保証期間等：10年以内（据置期間5年以内）
- 保証料率：0.2%等（補助前は0.85%等）
- 売上高または利益率の減少要件（5%以上）、もしくはセーフティネット4号または5号の認定取得が要件。また、**金融機関による伴走支援と経営行動計画書の作成**が必要。

#### 【手続きイメージ】



## ●経産省、電気・ガス価格激減緩和対策実施

経済産業省は、エネルギー価格の高騰により厳しい状況にある家庭や企業の負担を軽減するため、昨年10月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済



対策」に基づき、電気・都市ガスの小売事業者などを通じて料金の値引きを行う「電気・ガス価格激変緩和対策」を実施する。本事業にあたり令和4年度第2次補正予算で約3.1兆円を措置、本年1月使用分から使用量に応じた料金の値引きを行う。(経産省12月23日公表)

適用期間(使用月)*	電気(高圧)	電気(低圧)	都市ガス
2023年1月～8月	3.5円	7.0円	30円
2023年9月	1.8円	3.5円	15円

\*検針は翌月

### ●経産省、経営者保証改革プログラムを策定

12月23日、経済産業省は、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を更に加速させるため、金融庁・財務省とも連携の下、①スタートアップ・創業、②民間金融機関による融資、③信用保証付融資、④中小企業のガバナンス、の4分野に重点的に取り組む「経営者保証改革プログラム」を策定した。

○「経営者保証改革プログラム」概要



### ●令和5年度(2023年度)予算案閣議決定

12月23日、令和5年度当初予算案が閣議決定された。経済産業省が計上した予算額は1兆6,896億円(令和4年度当初比4,662億円増)。このうち、中小企業対策費は1,090億円で、「中小企業活性化・事業承継総合支援事業」、「中小企業取引対策事業」、「成長型中小企業等研究開発支援事業」等に充てられる。

事業再構築補助金、生産性革命推進事業、資金繰り支援等の主要な事業は、昨年12月2日に成立した令和4年度第2次補正予算で措置されている(本誌2022年12月号に記載)。

### ●令和5年度(2023年度)税制改正大綱閣議決定

12月23日、令和5年度の税制改正の方針をまとめた「税制改正大綱」が閣議決定された。新たな設備投資や生産性向上策などを進める中小企業・小規模事業者に対する優遇措置を拡充する。また、今年10月から始まるインボイス制度では小規模事業者・中小企業者の負担軽減策も実施する。

### 3. 中小企業・小規模事業者の設備投資・経営強化/地域経済を牽引する企業の成長促進

#### ① 中小企業の設備投資や賃上げに向けた事業環境の整備

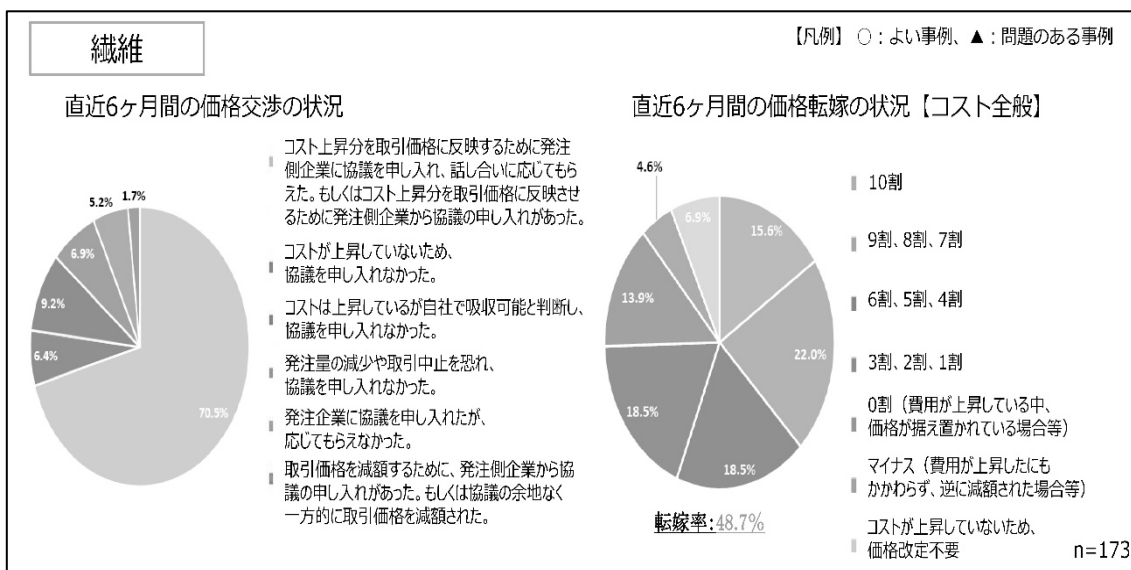
- ・さらなる円安・資源高等によるコストプッシュ・インフレや引き続き新型コロナ禍において賃上げも求められている中小企業の生産性向上やDXに資する投資を後押しするため、**中小企業経営強化税制(即時償却又は税額控除10%)及び中小企業投資促進税制(特別償却30%又は税額控除7%)を2年間延長**する。
- ・赤字の中小企業であっても賃上げや前向きな投資を可能とする**固定資産税の特例措置を新設**する。
- ・賃金への課税である**外形標準課税**における今後の適用対象法人のあり方については、地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う。

#### ② 中小企業の経営基盤強化・研究開発支援等/地域経済を牽引する企業の成長促進

- ・**中小企業軽減税率(所得800万円まで、法人税率を19%→15%に軽減)を2年間延長**する。
- ・中小企業の研究開発促進の為、**中小企業技術基盤強化税制(試験研究費の税額控除等)を見直し3年間延長**する。
- ・激化する自然災害等への事前対策を強化するため、防災・減災に資する設備投資を後押しする**中小企業防災・減災投資促進税制(特別償却18%)**について、**耐震装置を対象設備に追加した上で、2年間延長**する。
- ・インボイス制度導入にあたって、中小・小規模事業者の負担軽減や影響最小化のために、以下(1)~(3)の措置を講じる。
  - (1) 免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の**納税額を売上税額の2割に軽減する3年間の負担軽減措置**
  - (2) 一定規模以下の事業者の行う少額の取引につき、**帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の負担軽減措置**
  - (3) **少額の返還インボイスについて交付義務を免除**
- ・地方自治体と連携して地域経済を牽引する企業の成長を促進すべく、**地域未来投資促進税制(特別償却20~50%又は税額控除2~5%)**における**上乘せ支援の対象を追加した上で、2年間延長**する。

### ● 価格交渉促進月間(2022年9月)フォローアップ調査結果公表

中小企業庁は、3月と9月を「価格交渉促進月間」に設定し、中小企業が原材料費やエネルギー価格、労務費などの上昇分を発注元企業に適切に価格転嫁しやすい環境を整備するための取組を進めている。この度、9月の価格交渉促進月間の成果を確認するため、中小企業に対するフォローアップ調査を実施し、12月23日にその結果を公表した。「繊維」のアンケート調査及び下請Gメンヒアリングの結果は以下の通り。





## <下請Gメンヒアリング等による生声>

○継続受注品の価格の見直しは、過去の価格を踏襲するという繊維業界の暗黙の相場観が強く、これまでは出来なかったが、原材料の綿の上昇分について値上交渉を行い、2022年秋から要求額の8割程度の値上げを認められた。

○直近の価格協議では、前年同期比約2割の値上げを実現でき、コスト上昇分の100%を価格に転嫁することができた。

○その月の原糸価格相場で価格決定しているため、原材料費変動分は全て価格転嫁できている。エネルギーコスト・運送費・労務費の上昇分については、過去は2年に一度価格交渉していたが、現在は3～6ヶ月毎見直しができている。

▲2022年夏、秋と2度にわたって価格改定が行われた。しかしアップ率は自社の要望にはほど遠く、価格改定を行ったという事実をつくるために実施したような印象である。

▲自社は縫製工場であり、原材料に当たる生地などは親事業者からの支給となる。仕入れる材料は縫製時に使用する縫い糸などがあるが、材料比率は低い。主に加工賃の見直しを要請するが、考慮してもらえても希望する加工賃の1割以下しか認められていない。

▲原材料の価格改定は、都度交渉し両社協議のうえ価格改定している。最低賃金アップに伴う労務費アップ分については、なかなか認められない状況である。

32

○価格交渉月間(2022年9月)フォローアップ調査結果について



## ●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) 中小企業等事業再構築補助金

第9回公募開始: 1月中下旬予定

申請締切: 3月中下旬予定

第10回公募開始: 3月下旬予定



b) ものづくり補助金

第14次公募要領は1月中旬掲載予定。その後も令和6年度まで切れ目なく公募を実施の予定。



c) 小規模事業者持続化補助金

第11回受付締切: 2023年2月20日(月)

商工会連合会



商工会議所地区



d-1) IT導入補助金(通常枠)

9次締切(最終締切): 2022年12月22日(木)終了

## d-2)IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠)

18次締切: 2023年1月19日(木)17時予定

19次締切(最終締切): 2月16日(木)17時予定



## d-3)IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)

6次締切: 2023年1月19日(木)17時予定

7次締切(最終締切): 2月16日(木)17時予定



## e-1)令和4年12月以降の雇用調整助成金の特例措置等について



e-2)令和5年4月以降の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や雇用情勢を踏まえながら検討の上、改めて公表予定。

※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援パンフレット(随時更新)

**●綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2022年12月)****繊維ニュース**

- 12月 2日 明大(岡山) ベルトスリングの新工場建設 効率化と生産能力向上へ
- 12月 6日 維研(江南) 「クールシルバー」好調 今上半期は微増収見込む
- 12月 6日 デニムPV 来場者が大幅増 日本からはクラボウ、クロキ(備中)が出演
- 12月 8日 播州織生産数量 4カ月連続で昨対超えも 産元、慎重な見方崩さず
- 12月13日 三備ユニフォームフェア タカヤ商事(備中) 1月17~20日 福山ビッグローズ
- 12月15日 バンシュウオリエキスポ オンラインで魅力発信 リアルタイム商談も 12月18日迄
- 12月20日 三州織物工組 「三河帯芯」知名度向上へ 地域ブランドの取得も視野に
- 12月20日 PVパリ 23年2月展 日本から49社出展  
植山テキスタイル・桑村繊維(播州)、ショーワ(岡山)、クロキ・日本綿布(備中)出展
- 12月21日 『特集 カーテン』 売り上げ健闘も数量減 維研(江南) 非住宅向け拡大へ
- 12月26日 播州織生産数量 11月に再び前年割れ アパレルの発注早期化か
- 12月26日 ビームス 岡山の事業者と開発した名産品販売 セイショク(岡山) ニューノスのカードケースも
- 12月28日 遠州織物工組 地元信金で遠州織物PR
- 12月28日 タケヤリ(岡山) 帆布事業 1月20日に終了





『繊維街道 立志編』辰巳織布社長 辰巳仁彦氏(大阪南部)

12月13日 ㊤想定外だった事業承継／12月14日 ㊤新型コロナ禍で受注ゼロに／

12月15日 ㊤最初の違和感大切にす

『繊維街道 立志編』駒田織布専務 駒田雄大氏(高島)

12月26日 ㊤記憶の乏しさが少し寂しい／12月27日 ㊤帰還を刷り込まれる？／

12月28日 ㊤「継ぎたい」会社に

### 織研新聞

12月 6日 遠州織物のアパレルブランド「ハウス」丸ビルにショールーム

12月 7日 「播州織」と協業 兵庫県皮革産業協同組合連合

12月 7日 タカヤ商事「ミセスジーナゴールド」23年春夏 ジーンズのシルエットを充実(備中)

12月 9日 デニムPV 50カ国から2027人来場 日本からはクラボウ、クロキ(備中)が出展

12月22日 来年開催のPVパリ24年春夏 日本から49社が出展

植山テキスタイル・桑村繊維(播州)、ショーワ(岡山)、クロキ・日本綿布(備中)出展

『新たな一步を 23～24秋冬テキスタイル』

12月15日 ㊤《サステイナブル》高麻(高島) オリジナルブランド「琵琶の葦布」琵琶湖葦刈り体験サステナブルツアー(たまゆら)に協力／岡山県織物染色工組 安心安全の産地ブランド「倉敷染」、新たに「エシカル染」開発 12月16日 ㊤《販路・用途開拓》タケヤリ(岡山) コルクシートと帆布のボンディング素材開発／高島織物工組 海外販路開拓に成果 マレーシアのアパレルブランド「FERN」に採用

『軌跡 デニムをめぐる冒険 リゾルトが作る日本のジーパン』

12月5日㊤／12月19日㊤／12月26日㊤ 「リーバイス501」の生地再現 クラボウの糸、坂本デニムのロープ染色、シンヤ(備中)は力織機で製織

### ●特許公開情報

2022年12月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00～D03D27/00

[特許公開情報]

(2022年12月公開分)

< 12月分 >

項番	文献番号	出願人	発明の名称
----	------	-----	-------

1	特開 2022-178721	妙中パイル織物(株)	略矩形形状等のパイル織物、支持部材、及び、それらの製造方法
2	特開 2022-178824	(株)プレジール	抗菌性織物
3	特開 2022-179815	小泉製麻(株)	人工芝生用基布及び人工芝生
4	特開 2022-180929	日本カーペット工業(株)	クッション性の良好なタフトカーペットの織成方法及びタフティング装置
5	特開 2022-181168	(株)村田製作所 帝人フロンティア(株)	異型断面繊維
6	特開 2022-182631	(株)シマノ	釣用履物
7	特開 2022-182950	ユニチカ(株) ユニチカグラスファイバー(株)	ガラスクロス及びガラスヤーン
8	特開 2022-183025	旭化成(株)	ガラス糸、ガラスクロスの製造方法及びガラスクロス
9	特開 2022-186763	ハデナム ヘルスケア リミテッド(英)	人に対して圧縮力を加える衣類
10	特開 2022-190635	樋屋ティスコ(株)	粉体シール材
11	特許 7183344	旭化成(株)	ガラスクロス、プリプレグ、及びプリント配線板

### 綿工連 2022年(令和4年) 一年の動き

- 1月11日 …………… 織産連監査委員会(東京・繊維会館)
- 1月13日 …………… 織産連役員総会(東京プリンスホテル)
- 1月28日 …………… 責任ある企業行動ガイドライン策定委員会 第2回勉強会《オンライン》
- 2月 7日 …………… 第141回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 2月17～18日 …… 遠州織物 Collection(東京・中目黒)
- 2月21日 …………… 責任ある企業行動ガイドライン策定委員会 第3回勉強会《オンライン》
- 2月28日 …………… 責任ある企業行動ガイドライン策定委員会 第2回委員会《オンライン》
- 3月 4日 …………… 同交会理事会(名古屋・ウインクあいち)
- 3月 5日 …………… 綿工連綿's倶楽部全国交流会(横浜)《中止》
- 3月17～18日 …… 第9回綿織物産地素材展(綿工連会館1階)
- 3月31日 …………… 大阪事務所閉所
- 4月26日 …………… 綿スフ工連／綿工連／同交会監事会(綿工連会館)
- 4月28日 …………… 責任ある企業行動ガイドライン第3回策定委員会《オンライン》



- 5月14日 …… 綿工連綿's倶楽部委員会(大阪・綿業会館)
- 5月18日 …… 第142回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 5月24日 …… 綿スフ工連/綿工連通常総会、同交会理事会・評議員会(名古屋・ウインクあいち)
- 5月25～26日 …… JFW-Premium Textile Japan 2023S/S(東京国際フォーラム)
- 6月22日 …… 責任ある企業行動ガイドライン第4回策定委員会《オンライン》
- 6月25日 …… 第56回綿工連綿's倶楽部全国交流会(京都)
- 7月12日 …… 繊維連常任委員会、技能実習適正化推進・取引適正化推進委員会(東京・日本橋)
- 8月 6日 …… 綿工連綿's倶楽部委員会(大阪・綿業会館)
- 8月22日 …… 第143回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 9月22日 …… 繊維連「責任ある企業行動ガイドライン」説明会《オンライン》
- 10月18日 …… 綿スフ工連/綿工連/同交会監事会(綿工連会館)
- 10月28日 …… 綿工連セミナー「インボイスって何?知ってるようで知らない消費税の話」(浜松市)
- 11月 1～2日 …… JFW-Premium Textile Japan 2023 A/W、JFW-Japan Creation 2023  
(東京国際フォーラム)
- 11月 8日 …… 綿工連産地組合事務局会(知多産地)
- 11月 9日 …… 第144回繊維通商問題委員会《オンライン》
- 11月17日 …… 繊維連幹事会《オンライン》
- 12月10日 …… 綿工連綿's倶楽部委員会(名古屋・ウインクあいち)
- 12月14日ほか …… 令和4年度第2次補正予算説明会《オンライン》
- 12月15日 …… 繊維連常任委員会、技能実習適正化推進・取引適正化推進委員会(東京・日本橋)

### 1月以降の行事

- 1月12日 …… 繊維連監査委員会(東京・繊維会館)
- 1月24日 …… 繊維連役員総会(東京プリンスホテル)
- 2月28日 …… 同交会理事会・綿工連正副会長会議
- 3月16～17日 …… 第10回綿織物産地素材展(綿工連会館1階)

いいものはきもちいい。  
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton



綿100%  
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN  
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上  
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN  
COTTON



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。  
ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。